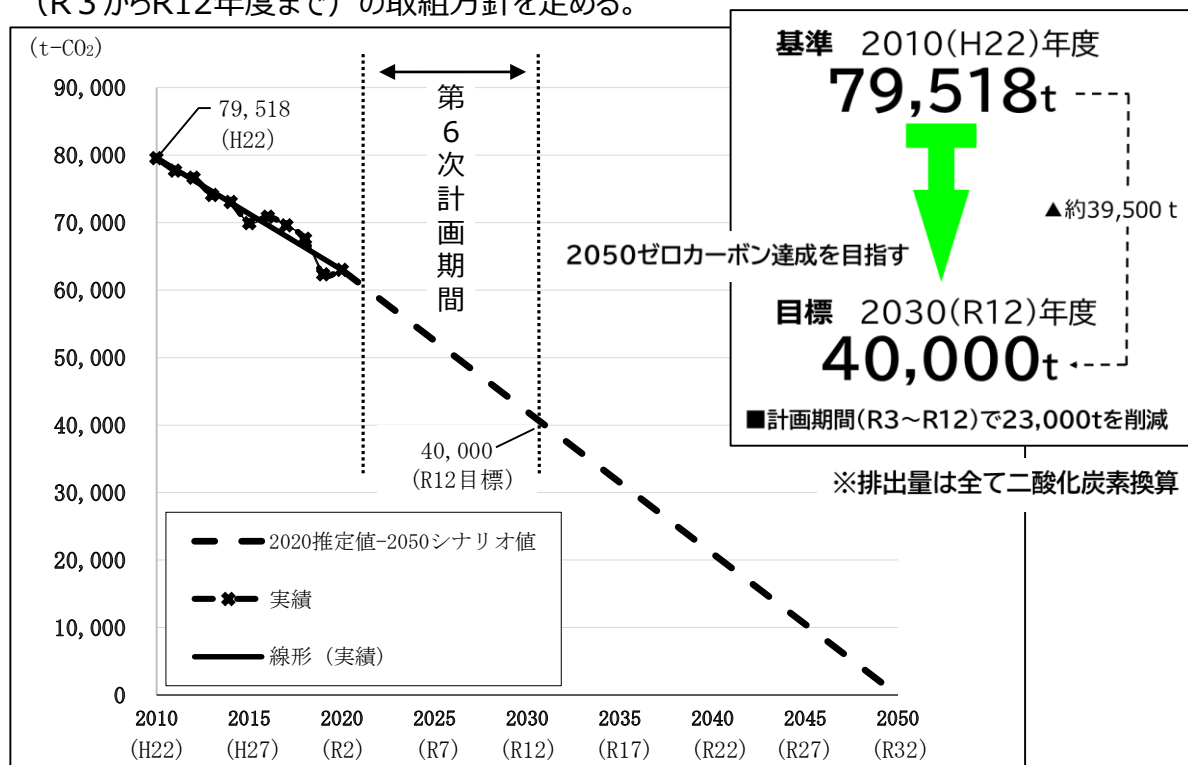


# 「長野県職員率先実行計画（第6次改定）」骨子案

## 1 概要

- ◆ 長野県組織が取り組む行動計画として「長野県ゼロカーボン戦略」に位置付け
- ◆ 県の事務事業の実施に伴い発生するCO2排出量の削減に向けた計画期間（R3からR12年度まで）の取組方針を定める。



## 2 削減目標達成に向けた期間中の取組

投資を伴う取組	運用改善による取組	その他の取組
<b>⑨ 建築物の省エネ化</b> 新築はZEB化 改修は可能な限り消費エネルギー削減	用紙類削減 適正な文書事務の推進 資料簡素化、整理整頓	<b>⑨ SDGs、エシカル消費の推進</b>
LEDへの転換 庁舎等照明、信号灯器	<b>⑨ 公文書の電子化</b>	<b>⑨ ESG投資の促進</b> グリーンボンド発行 ESGを考慮した基金運用
県有施設における 再生可能エネルギー導入促進	勤務、会議形態の多様化 推進	施設管理者のエネルギー マネジメント強化による消費エ ネルギー削減
<b>⑨ 県有施設の『RE100』化</b> 再エネ電気へのスイッチング （徹底した省エネ、再エネ導入が前提）	<b>⑨ web会議、在宅勤務            軽装勤務期間の弾力化</b>	公共工事における環境配 慮の推進
環境性能の高い公用車（EV、 FCV）の導入	<b>⑨ 長野県DX戦略に基づく            スマート自治体の推進</b> 電子化・ペーパーレス 定型作業のデジタル化	従来取組継続 不要照明の消灯 信州プラスチックスマート運動、 4R、チャレンジ800 等の推進

## 3 中長期的な方向性

- ◆ 県有施設の『RE100』化は新築（増改築）・建物の省エネ化にあわせて実施し、将来的には全ての県有施設において『RE100』化を達成
- ◆ 気候変動対策を県の調達先事業者等にも求める仕組みづくり

県有施設の整備状況（R2年度末時点）

項目	工事中	設計・調査中	R3施策
新築・増改築	○3Dデジタル生産技術共同研究棟 [BEIm※ 0.67]  ○木曽警察署(改築) [BEIm 0.62]	○駐在所(中川村、上田市) [ZEB・ZEH]  ○林業大学校男子寮 [ZEH Oriented]  ○御嶽山ビジターセンター	○ポスト5Gを実現する次世代電子部品開発の総合支援拠点(仮称)  ○交番、駐在所  ○県営住宅
改修	○長野南警察署 [BEIm 0.75] (R3.3 着工予定)	○霧ヶ峰自然保護センター  ○諏訪湖環境研究センター(仮称)	○県庁舎本館棟省エネ改修可能性調査  ○県営住宅

【参考：県有施設におけるZEB化の状況】  
・AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター(H31.4開所) [『ZEB』(NetZero)]  
・県立武道館(R2.3開館) [ZEB Ready]

※BEIm：実際に建てる建物の設計一次エネルギー消費量を、地域や建物用途、室使用条件などにより定められている基準一次エネルギー消費量で除した値(再生可能エネルギーを除きBEIm≤0.50の場合にZEB Ready)  
  
上記BEIm値はモデル建物法により算出  
モデル建物法：建物用途ごとに建物形状や室用途などを仮定したモデル建物を想定し、評価対象建築物の外皮や設備の代表的な仕様を適用することにより基準適否を判断する方法

主な取組事例とCO2削減量推計

項目(※)	削減見込量(概算値)	R3見込量(概算値)
LEDへの転換 (庁舎等照明、信号灯器)	▲13,600t	▲1,148 t (教育委員会、警察本部)
県有施設の『RE100』化 (県庁舎、10合庁 等)	▲5,700 t	—
公用車のEV・FCV化 (200台)	▲480 t	▲53 t (22台)
太陽光発電の導入 (50か所に設置)	▲500 t	▲50 t (5か所)
下水処理施設の消化ガス有効活用(廃熱利用等) 諏訪湖流域下水道豊田終末処理場 (クリーンレイク諏訪)	▲1,650 t	R4.10～(予定)

※ 計画期間内に目指す取組(仮試算)

再生可能エネルギー導入実績（R2年度末時点）

項目	施設数	容量
太陽光	59	11,631 kW
小水力	20	103,377 kW
太陽熱	4	1.93 TJ
地中熱	1 (県立武道館)	0.25 TJ
バイオマス熱	47	5.75 TJ
バイオマス発電	1 (犀川安曇野流域下水道安曇野終末処理場(アクアピア安曇野))	225 kW